

京都アニメーション放火殺人事件の 「実名報道」をめぐる「おことわり」記事は 学生にどう伝わったのか ～SNS世代がみた被害者報道～

高橋弘司

1. はじめに

36人の犠牲者を出した京都アニメーション放火殺人事件(2019年7月18日。以下、京アニ事件とする)の際、新聞やテレビなどマスメディアが犠牲者の名前を実名で報道したことをきっかけにネットを中心に激しい批判が巻き起こった。

マスメディアと警察の間では従来、身元判明した時点で速やかに犠牲者の実名が発表され、それをもとに報道されるという慣例が続いてきた。だが、この事件は発生からすべての犠牲者の身元発表まで40日間を要したほか、発表も2回に分けて行われるなど異例な展開をたどった。このため、新聞、放送、出版など211社・団体でつくるマスコミ倫理懇談会全国協議会は、2019年9月、高知市で開いた全国大会分科会で、実名報道のあり方をめぐる議論を行った。その場で曾我部真裕・京都大学大学院教授(憲法・情報法)が「実名報道によって民主主義を支えるという『書く側』の考え方と、ネット上での誹謗中傷などを含めトータルで『書かれる側』が受ける悪影響との間に相当なギャップがある。事件当事者に負担をかけてまで報じる価値があるかが問われている」と問題提起した。京アニ事件に際し、新聞各紙が出した実名報道をめぐる「おことわり」についても「報道

関係者以外には実名の意義が今一つ理解されていないのではないかと再考を促した。

これを機に、毎日新聞は2020年2月16日、小川一・元社会部長(当時顧問)がデジタル紙面で掲載中の「令和のジャーナリズム同時代史」の中で、「実名報道を考える解体的議論を」と題し、曾我部教授の問題提起を見据え「メディアは真摯に受け止め、一度、自らを解体するほどの覚悟で自己改革と社会との対話を始める必要があります」と踏み込んだ提言を行った。大学教員に転身するまで、30年余り新聞記者として実名報道を「金科玉条」に掲げ、事件・事故報道にあたってきた筆者の立場からみれば、この問題は今後、日本のマスメディアが市民の信頼を堅持し、民主主義を支えて行けるかどうかの試金石とみえる。本稿では、京アニ事件をめぐる実名報道や「おことわり」記事が現代の大学生にどう伝わったのかを浮き彫りにすることで、現代の市民社会でメディアが生き残るための方策を探る一助としたい。

2. 先行研究と問題の所在

凶悪事件をめぐる犠牲者の氏名をめぐる報道の在り方については、近年では2016年7月26日に神奈川県相模原市の障害者支援施設「津久井やまゆり園」で重度の障害者19人が殺害された事件で、神奈川県警が犠牲者の氏名を一切、公表しなかったことをきっかけに大きな議論が起きた。この事件では身内に障害者がいることを周囲に伝えていなかったり、障害者を施設に預けていることを親類にも伝えていなかったりした遺族が多く、遺族側が匿名報道を希望したため、公判段階で実名を明かした1人を除いて、これまで犠牲者は匿名で報じられてきた。

だが、京アニ事件は世界的に人気のアニメ作品を生み出してきた会社が標的にされ、著名なアニメーターも犠牲になったことなど、「津久井やまゆり園」事件とは大きく様相が異なる。発生後、まだ時間が経っていないことから、この京アニ事件をめぐる報道を研究テ

ーマとした学問的研究は数少ない。

実名報道をめぐるのは浮田(2020)が「京都アニメーション放火事件における被害者実名報道について～メディアの報道を検証する～」と題して、事件直後の新聞各紙、関西を中心とするテレビ報道を対象にどのような「おことわり」など説明記事が掲載されたのか、テレビ放送の場合は、実名報道にした理由に言及したかなどをまとめたものがある。

他に、「はじめに」で触れた曾我部教授が「報道界挙げて社会と対話を～ネット時代の被害者報道と実名報道原則」と題した論考を发表している。その中で曾我部教授は、報道機関が実名報道の「責任」も各社で負うとしながら、その「責任」が読者に見えていないと批判するとともに、京アニ事件で新聞各紙が掲載した簡単な「お断り」で十分かどうかは検討の余地があると再考を求めている。

林(2020)は「『実名か匿名か』の問いの罫、個人化する市民感覚と乖離」と題した論文で、日本の原則「実名議論」はあいまいで、定義もないと指摘、事案の重大さや社会的インパクトなど多様な変数を考慮した上でしか、実名か匿名かは決められないと指摘。1980年代以降、急速な情報化、グローバル化によって社会が細分化して行く「個人化」の時代に入り、実名報道が問題視されるようになってきたと指摘している。

社会の変化に取り残されたようにみえる日本のマスメディアはネット隆盛の現代で今後、どう犯罪被害者の報道にあたるべきか。報道界での動きは緒に就いたばかりで、学問的研究も十分ではないといえる。そこで、まずは将来の社会を担う大学生が京アニ事件の実名報道をどう見つめ、どんな報道を期待するのかを明らかにし、「社会との対話」の一助としたい。

3. 本稿の目的

本稿では、京アニ事件で犠牲者の「実名報道」を行うにあたり、新聞各紙が掲載した説明記事が「SNS世代」とされる現代の大学生に

どう伝わったのか。もし、響かなかったとしたら、なぜなのか。学生に伝えるには、どんな対策が有効なのか——などを探りたい。新聞界では各社の報道姿勢や方針を読者に説明する記事を「おことわり」記事と呼び、一般記事と区別している。実名か匿名かが厳しく問われた京アニ事件でも、「おことわり」記事が掲載された。そこで本稿ではその受け止められ方に焦点をあて、実名報道批判の中核とみられる若者世代の意識を丁寧に掘り下げ、現代社会に受け入れられる犠牲者報道のあり方を模索したい。大学でのジャーナリズムの授業という枠組みの下、履修学生という「特定集団」を対象にアンケートとインタビューを行うことで、「受け入れる立場」の学生たちの本音を掘り下げることが狙いである。

4. アンケート調査の概要

実名報道の在り方を大学の授業で教える機会をとらえ、まず学生たちに、京アニ事件報道の「おことわり」記事をめぐるアンケートを行い、傾向を把握した。そのうえで学生からの回答などを踏まえインタビュー候補の学生を絞る形とした。

4.1 調査対象者と調査時期

調査は首都圏にある国立大学(以下、Y大学)と私立大学(以下、S大学)の2大学の学部生計244人を対象に3年かけて実施した。実施大学、実施日、対象学生などについて以下に整理する。

調査①＝Y大学、2020年7月30日、一般の文系1年生58人

調査②＝Y大学、2020年7月9日、ジャーナリズム専攻の文系2～4年生20人

調査③＝Y大学、2021年6月17日と24日の2週連続、文系1年生72人

調査④＝Y大学、2022年7月21日と28日の2週連続、文系1年生57人

調査⑤= S 大学、2021年5月12日、文系2 - 3年生37人

調査で活用したY大学の授業はいずれも筆者が担当するもので、新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年度はウェブ会議システム「Zoom」を使った遠隔授業として実施。2021年度、2022年度は対面授業だった。また、S大学での調査は筆者の友人である講師に同内容のアンケート実施など調査を委託したもので、対面授業の場を活用した。

4.2 調査方法と内容

Y大学での調査はGoogleフォームを使い、S大学での調査は大学ポータルを利用した独自の集計フォームを使った。アンケート項目の詳細の一例(調査④)を本稿末尾に示した。

いずれの調査でも、授業冒頭にまず、予備調査の位置づけのアンケート1で、京都アニメーション事件で多数の新聞、テレビが犠牲者を実名で報道したことについて「賛成か、反対か、どちらともいえないか」の3択で尋ねた。学生たちには、首都圏で購読可能な主要新聞各社が掲載した実名報道をめぐる「おことわり」記事や説明記事、論説など計7本^[1]すべてをその場で読むよう指示し、20分余りの時間を与えた。そのうえで、学生同士のグループワークで記事の感想や印象を意見交換させた。Zoomを介したオンライン授業の場合は「ブレイクアウト・セッション機能」を活用した。

Y大学での調査の場合、2020年度は上記のような授業の後に、殺人事件の被害者遺族、取材記者、メディア研究者などのインタビューや諸外国の実情などを伝える計12本の「参考記事」^[2]を読み、改めて実名報道の在り方についてアンケート2の回答を求め、1回の授業にまとめて実施した。

2回の授業に分けて扱った2021年度と2022年度は、1回目の授業後にアンケート2を実施、上記12本の「参考記事」を事前に読む課題を与えたうえで、2度目の授業では学生同士で小グループに分かれ

意見交換。そのうえで改めて実名報道についての考えをアンケート3で聞いた。

一方、S大学では、実名報道を推奨する立場から日本新聞協会作成の「実名と報道」教本(抜粋)と三重県で起こった殺人事件にからみ、実名報道反対を訴える遺族のインタビュー記事を読ませたうえで、学生同士で意見交換させた。そのうえでアンケート2への回答を求めた。

本稿末尾に2022年度にY大学の「調査④」で使用した本調査としてのアンケート2とアンケート3の質問シートを添付した。その他①②③⑤の調査も質問項目や選択肢は同じとした。アンケート1は授業冒頭に、京アニ事件の犠牲者氏名を実名で報道したことについて、その時点での自分の思いを率直に聞いたものである。

4.3 調査上の留意点

- (1) 学生に提示した、新聞各紙が掲載した実名報道についての「おことわり」「社説」などの説明記事7本は首都圏で手に入る全国紙4紙(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞)と共同通信配信の「おことわり」が載った琉球新報から取った。また「参考記事」12本は、実名報道の問題に社会の関心が集まった2019年8月から年末までに全国紙と地元紙・京都新聞に掲載された関連特集を中心に筆者が選抜した。実名の可否をめぐる論調や意見に偏りが出ないように工夫した。
- (2) 教員である筆者が前職の新聞記者時代、「原則、実名報道」を疑わず業務にあたっていたことに加え、授業に関連したアンケート実施のため、回答者である学生が質問者である筆者の顔色をうかがう懸念があった。このため、アンケートに無回答でも成績には影響しない旨、率直に伝えた。
- (3) アンケート1からアンケート3までいずれも、回答や集計結果は、研究目的で論文や出版物に活用する場合があるとして、同意するか、同意しないかは任意で選べるとし、実施前に口頭でも説明した。

5. アンケート調査について

対象学生数は5つの調査を合わせて総数200人余にとどまった。このためアンケートの主目的を、より深い分析のためインタビュー対象となりうる候補学生を絞り込むことに置き、実名報道をめぐる学生の量的な傾向分析は最低限にとどめた。

使用したアンケート項目はすべての調査で同じ内容としたが、授業回数や形態、学生気質などが異なるため、以下にまず授業別の結果概要をまとめる。また本稿で使用する「対象学生数」とは、アンケート対象となった学生のうち、研究目的の使用を認めた学生数とした。

5.1 <調査①の結果>

アンケート2では、問1で、実名報道をめぐる学生同士の意見交換を踏まえ、実名賛成派、反対派など様々な立場の「参考記事」を読んだうえで、授業後、改めて実名報道への賛否について認識の変化を8択で尋ねたところ、「やはり判断がつかないまま」との回答が15人(25.9%)、「授業後も反対の立場に変わりません」とした回答が14人(24.1%)と多く、「当初、実名報道に反対でしたが、どちらともいえなくなりました」とした回答が10人(17.22%)などの結果が得られた。これを賛否別に分類すると、賛成が7人(12.1%)、反対が15人(25.9%)、「どちらともいえない」との立場が36人(62.1%)という結果になった。

5.2 <調査②の結果>

上記と同様、アンケート2の問1で、様々な立場の「参考記事」を読んだうえで、実名報道への賛否を尋ねたところ、「やはり判断がつかないまま」とした学生と、「当初、実名報道に反対でしたが、どちらともいえなくなりました」と回答した学生がそれぞれ5人(25%)ずついた。これを賛否別に分類してみると、賛成が4人(20%)、反対が1人(5%)しかおらず、「どちらともいえない」との立場が15人(75%)という結果になり、調査Aと同様の傾向を示した。

5.3 <調査③の結果>

実名賛成派、反対派など様々な立場の「参考記事」を読んだうえで、2021年6月17日の授業後、アンケート2の間1で、改めて実名報道への賛否を尋ねたところ、「やはり反対は変わらない」と答えた人が26人(34.7%)と最も多く、「当初、反対でしたが、どちらとも言えなくなりました」が15人(20.0%)、「賛成だったが、どちらとも言えなくなった」が12人(16%)などの結果が得られた。これらを賛否別に分類すると、賛成が5人(6.7%)、反対が34人(45.2%)、「どちらともいえない」との立場が35人(46.7%)という結果になった。アンケート1結果と比較してみると、「賛成」が激減したことが目を引いた。

さらに6月24日の2回目の授業を経て、アンケート3で追跡調査を行った。その結果、「当初反対でしたが、どちらともいえなくなりました」とした者が21人(29.6%)にも急増した。その結果、賛否別の分類では、賛成が10人(14%)、反対が31人(45%)、「どちらともいえない」との立場が28人(39.5%)という結果になった。

5.4 <調査④の結果>

実名賛成派、反対派など様々な立場の「参考記事」を読んだうえで、7月21日の1回目授業後、アンケート2を実施。間1で実名報道への賛否を尋ねたところ、「やはり反対は変わらない」「やはり賛成は変わらない」と答えたのがともに13人(18.1%)と最も多かった。また「どちらともいえないという思いは変わらない」という12人(16.7%)、「賛成だったが、どちらとも言えなくなった」が9人(12.5%)などの結果が得られた。これらを賛否別に分類すると、賛成が22人(34.3%)、反対が13人(20.3%)、「どちらともいえない」との立場が29人(45.3%)という結果になった。

さらに7月28日の2回目の授業を経て、アンケート3で追跡調査を行った。その結果、「当初反対でしたが、どちらともいえなくなりました」とした者が18人(29%)にも急増した。その結果、賛否別の分類では、賛成が20人(35%)、反対が3人(5.2%)、「どちらともいえ

ない」との立場が34人(59.6%)という結果になった。

5.5 <調査⑤の結果>

授業後、アンケート2の間1で、改めて実名報道への賛否を尋ねたところ、対象学生総数37人のうち、「当初、反対でしたが、どちらとも言えなくなりました」が11人(29.7%)と最も多かった。賛否別に分類すると、賛成が8人(21.6%)、反対が11人(29.72%)、「どちらともいえない」との立場が18人(48.64%)という結果になった。

5.6 <アンケート結果の概要と傾向>

上記調査を概観すると、大半の調査で多数派の学生が実名報道の可否について「どちらがよいかわからない」と迷い続けており、「賛成」「反対」の意見を持つ場合も、提示された新聞記事や学生同士のディスカッションの流れ、講師の講演内容などが影響を及ぼしていることが垣間見える。

また、アンケートの回答記述を読み込むと、①京アニ事件で報道各社が出した実名報道をめぐる「おことわり」を多くの学生が「釈明」「言い訳」とみており、中には敵視さえしている場合がある②多くの学生は、実名報道の意義は理解するものの、遺族の意向を無視する形で実名が報道されたことに強く反対している③学生の間に根深い「メディア不信」があり、実名報道への理解を阻んでいる—などの傾向が読み取れた。これらの傾向はY大学、S大学とも大差なく、5つの調査のどれにも見られた。

6. インタビュー調査の概要

6.1 インタビューの対象、方法、期間

上記のアンケート調査ごとに興味深い回答傾向がみられるケースや真摯な記述をしている学生を中心に選び、調査を承諾した総数30人(調査①で10人、調査②で6人、調査③で7人、調査④で5人、調査⑤で2人)に筆者との個別インタビューを行った。新型コロナウ

ウイルス感染拡大を踏まえ、主にウェブ会議システム「Zoom」、一部は無料通信アプリ「Line」を通じた電話で行った。インタビューはどの調査でも、授業実施後、1 - 2 か月の間に実施した。日程は学生の都合で調整し、インタビュー時間は約1時間半から2時間余を取った。

6.3 インタビュー内容と留意点

各アンケートで「実名報道をめぐる意識変化」について必ず問うたほか、「メディア不信」の背景、ネットやSNSが発達した時代における「犠牲者氏名の報道のあり方」をめぐる改善に向けたアイデアなどについても聞いた。

また、アンケートを踏まえたインタビューで学生が教員である筆者の顔色をうかがう懸念が予想された。このため、本インタビューは授業とは直接関係がない研究目的であることを明確にし、受けるかどうかは学生自身の「任意」とした。さらに、「原則実名報道」というメディア内の「常識」を信じて長く新聞記者として働いてきた筆者への「率直な疑問や質問」も促し、対等な形のインタビューを心掛けた。

7. インタビュー調査の結果

アンケート2～3ではいずれも「問1」で、京アニ事件で犠牲者の実名を報じることについて、自分の考えを8つの選択肢から選んでもらい、変化の有無を問うた。この選択肢別に興味深い回答をした学生を選び、個別インタビューを行った結果を以下に詳述する。

7.1 実名報道に「賛成」から「どちらともいえない」に変わった学生らのインタビュー概要

実名報道について「賛成」と言えなくなった理由について、Aさん(調査②)は「授業での意見交換を通じて、ネット社会で実名を公表するリスクを真剣に考えていなかったことに改めて気付いた」と指摘。

2020年5月、フジテレビの人気番組「テラスハウス」に出演中だったプロレスラーの木村花さんがSNS上の誹謗中傷を苦にしたとみられ自死したことを挙げ、「現代におけるネットの力は強力。実名報道で遺族が負うリスクは、従来以上に大きくなっている」と理由を挙げた。

各新聞社が掲載した実名報道についての「おことわり」などの説明記事で賛同できるものを選ぶ「問4」で、Aさんは「提示された記事の中には賛同できるものはない」と回答した。その理由について「プライバシーを保護する必要がある世の中では、名前の公共性よりも、名前の保有性(匿名の権利)が高まっていると思う」とし、「時代の批判や不安に寄り添わない『おことわり』は、メディアという巨大な権力で正論を打ち立て、有無を言わせないと写ってしまう」と批判した。そのうえで、Aさんは「メディアが日々のニュース報道に追われる中、被害者への想像力を失っているのでは、『落とし穴』に気付かず、慣れっこになってしまい、そういうものが積み積もってメディア不信が生まれ、それが実名報道への反発につながっていると思う」と指摘した。

他の学生の発言で興味深かったのは、「遺族が立ち直る前に、社会のために人の死を報道することに抵抗があり、疑問に思った」と気持の変化を明かしたことだ。この学生は「『名前のない死』というのは、一人ひとりの死を数としてしかとらえられない。犠牲者を実名で報じるからこそ、事件が人の命を奪った固有性を帯びる」と当初は実名支持だった。だが、学生同士の意見交換などを通じ翻意した。

7.2 実名報道について当初、「賛成」だったが、授業後、「反対」に変わった学生のインタビュー概要

アンケート1で実名報道について「賛成」としていたが、アンケート2で「反対」と真逆の立場に変わった理由について、Bさん(調査

A)は「遺族の了解を得ず、実名報道することなどありえない」と批判した。当初は「当然、遺族の了解を得ている」と思い込み、「社会的に重大な事件を風化させないことは大事と考え、賛成した」と振り返る。「遺族の意向を無視して実名発表されたことで、憔悴し切った遺族の下にマスコミが殺到するのは避けるべき」と話す。

また、Bさんは長年、記者経験がある筆者に対し、「一般の人が犠牲になった事件の場合、自分にとっては見知らぬ人だから、匿名でも実名でも変わらない。実名報道は本当に効果があると思いますか」との質問があった。京アニ事件1周年の2020年7月、新聞各紙が実名報道を了解した遺族の思いを報じた例を挙げ、匿名報道の場合と比較して説明したところ、Bさんから「そういえば、横田めぐみさんも同じですね」との反応があった。横田さんは言うまでもなく、北朝鮮による拉致事件の被害者だ。もし、横田さんが匿名のままだったら、拉致問題が今のように日本国民の大きな関心呼び起こさなかったのではと説明すると、「ようやく実名の効果がわかりました」と納得した様子だった。だが、しかし、Bさんは「実名報道は遺族の了解が必須」との立場は崩さなかった。

7.3 実名報道について、授業前後とも「反対」を堅持している学生らのインタビュー概要

Cさん(調査①)からは、「メディアが実名報道をする際、現在のネット空間の危険性をどの程度、意識して決めているのか」と問いかげがあった。

Cさんは「実名報道をきっかけに、ネット空間では社会的意義と無関係に、犠牲者の名前がさらされる。本人の同意なく、勝手にリンクに引き上げられてしまう」と厳しく批判した。その上で、実名報道を検討にあたっては「報道機関の態度よりも、ネット空間の言論状況に注意が必要。中傷等から被害者を守るには、ネット上の第三者の行動原理を把握する必要がある」と指摘した。

自分のTwitterに2019年の京アニ事件直後、インフルエンサーとして知られるメンタリストDaiGoが京アニ事件犠牲者の実名報道

に関連して、激しいマスコミ批判を展開しているYouTube動画が流れてきたことが京アニ問題に関心を持つきっかけだったという。当時、この動画は数百万回のアクセスがあった。実名報道批判の背景について、Cさんは「ネット空間に元々あったメディア不信が、京アニの実名報道を機に、一挙に噴き出したのでは」と推測、「あの動画がネット空間にあったメディアへの違和感や思いを言語化してくれた」と振り返った。

7.4 実名報道について当初「反対」立場だったが、授業後、「どちらともいえなくなった」に変わった学生へのインタビュー概要

Dさん(調査②)の地元では、新型コロナウイルスの陽性者である高校生の身元がネットで暴かれ、退学に追い込まれた実例を挙げ、「罪を犯したわけではない一般人がそのような被害に遭うのは気の毒だ」と指摘。事件の被害者についても同様に、多くの若者には実名報道には抵抗感が染みついているとした。だが、授業を通じ、実名報道には「公益性」「社会共通の利益」などがあることを学び、考えが揺れている。

仮定の話だが、もし自分の父親が京アニ事件に巻き込まれて実名報道を求められたら、実名を拒否するだろうと明かした。つつましく幸せに暮らしてきた父親が世間にさらされていることが耐えられないという。つまり頭では実名報道の大切さは理解しているが、心がついて行かないのだという。1年ほどして落ち着いたら、実名に応じるかもしれないという。

京アニ作品の大ファンを自称するEさん(調査②)は、当初は信頼を持ってないマスコミの「実名報道の大義」に被害者遺族のプライバシーが押しつぶされることが悔しいと感じていた。遺族は事件で亡くなった大切な娘や息子の実名がマスコミに出ることで、その死が確定されることが嫌なのではないかと、遺族の心情をおもんばかった。だが、今回の授業をきっかけに、様々な殺人事件の被害者遺族がインタビューに応じた「参考記事」^[2]を読み、中には「事件を覚えてお

いてほしい」という遺族もいることによりかなり驚いたという。「起きた事件のすべてをしっかりと開示しようとする遺族の覚悟に気づき、一概に実名反対と言えなくなったと明かした。

SNSの情報に翻弄される学生の姿も明らかになった。ある学生は当初、「散々、批判されたても実名報道をやめるマスコミが現れない。狂っている」などとするSNSの声を鵜呑みにして、被害者の遺族は匿名希望なのにかわいそうではないかと考えていた。だが、授業で、実名報道は「命の大切さを強調する」「根も葉もないうわさを防ぐ」など利点も多いと知り、意識を改めたという。

Fさん(調査③)は、授業で提示された埼玉県桶川市のストーカー殺人事件(1999年)で娘を殺害された猪野憲一さんが「名前がないと、娘が大切にしてきた人とのつながりまでも消えてしまう」「法治国家で1人の人間が無残に殺されたにもかかわらず、匿名発表でいいという世の中はおかしい」という話を知り、納得できた。「実名報道そのものが悪いわけではない。メディアが真実を伝えることを放棄しなければならない状況は間違っているのではないか」と指摘、そのうえで新聞社が長年築いてきた実名報道を捨て去るのではなく、社会の変化にブレーキをかけるべき」と話した。

S大学のGさんも「実名報道自体、悪いことではない。問題なのはSNSで実名をさらして誹謗中傷している民の方」とFさんと同意見だった。

7.5 実名報道について「実名か、匿名かどちらがよいか、やはり判断がつかない」と回答した学生へのインタビュー概要

Hさんは、実名報道によって記事の重みが増したり、風化を防いだり、被害者を確実に把握できたりといった利点は確実に存在する。だが、多くの遺族が反対していたことを知り、考えが揺れているという。

だが、実名報道は、遺族が反対している「プライバシーの侵害」なのかという疑問が浮かんだという。実名報道を受け、配慮不足な記者が家族に押し寄せたり、ネット上で延々と名前が蒸し返されると想像される。プライバシー侵害とはこれらの行為であって、決して実名報道自体ではないとした。

Iさん(調査③)さんは授業で提供された神戸児童殺傷事件(1997年)で「酒鬼薔薇聖斗」を名乗る少年(当時14歳)に次男、淳君(当時11歳)を殺害された土師(はせ)守さんがインタビューで「実名報道された犯罪被害者は『檻の中の動物』のようになります。私たちは何を知らないのに、世間の人は誤った情報も含め、私たちが何者かを十分把握している状態」という指摘に、「本当に怖いし、新聞各社がいう『節度』とはどの程度のものか疑問に思った。一方で、『男児』と報道されていたら、人生を否定された気持ちがしたに違いありません」「人の死も社会化する必要があるのではないのでしょうか」と実名報道を「社会化」と説明している点が腑に落ちたという。

7.6 実名報道について当初、「どちらともいえない」立場だったが、授業後、「賛成」に変わった学生へのインタビュー概要

Jさん(調査②)は授業後、積極的な「賛成」に転じた理由について、「犠牲になった人の経歴や経験があったとしても、実名があって初めて感情移入できると思う」と指摘する。たとえば人気漫画「ワンピース」の主人公「ルフィ」に感情移入できるのは、その生い立ちやどう成長したてきただけでなく、「ルフィ」という名前があるから。ただの「麦わら帽子」の男の子というだけでは自分事と思えないのでは、という。

ただ、Jさんは授業内の意見交換で他の学生から「ネットの発達で、実名とハンドルネームを使い分ける習慣ができ、それに伴って実名は自分で守るべきものという認識になったのではないか」との考えを聞き、印象に残ったという。それが事実なら、余計に、実名報道に「賛成」の立場から、メディアの現状に強い不満を抱いている。

なぜなら、メディア側から「絶対に実名報道であるべきだ」と正しさを強要されている気分になるためという。

Kさん(調査④)は1回目の授業直後はまだ判断がつかなかった。だが、2回目の授業後に読んだ参考記事12本の中の遺族インタビューを読み、「匿名報道だと子供の生きてきた証や大切な人とのつながりが消えてしまう」と同様の事件を2度と起こしてはいけないという強い思いで活動していることを知り、「アンケート3」を書いた時点で「遺族の賛同」という条件付きで、「賛成」に転じたと明かした。

8. 考察

上記6のアンケート調査、7のインタビュー調査を踏まえ、そこから導きだされるものを整理すると、主に以下の3点に集約できると考える。

8.1 届かぬ「おことわり」記事と背景にある「メディア不信」

近年、若者を中心に「新聞離れ」が指摘されているが、6のアンケート調査結果で指摘したように、学生の大半が、京アニ事件の実名報道をめぐる「おことわり」などの説明記事の存在について知らず、「おことわり」などの説明記事自体も「授業で初めて読んだ」と明かした。たとえば調査①の学生を例にとると、日々のニュースを入手する際、Twitter、LineなどのSNSから75.4%、民放ニュースから59.6%、Yahoo、Googleなどのポータルサイトから57.9%と並び、紙の新聞はわずか12.3%、デジタル新聞も17.6%に過ぎなかった。「おことわり」など説明記事についても、若者世代に合わせた配信が必須といえる。

一方、アンケート回答やインタビューに応じた学生の多くが「メディア不信」を口にした。それは実名報道をめぐる「賛成」「反対」の立場に関係ない。Aさんは「メディアが被害者への想像力を失っているのでは。それが積もり積もってメディア不信が生まれ、実名報

道への反発につながったのでは」という。課題レポートを書くため、実名報道反対の考えを知ろうと、Twitterで検索すると、先に7.3でも挙げたインフルエンサーのDaiGoの主張がトップに登場したという。「実名報道はマスコミが利益を得るためだけのもの」「遺族はメディアスクラム的取材に苦しむことになり、全く公益性がない」などと極めて感情的な口調で、裏付けのない自論を展開していた。こうしたSNSの影響を受けた「メディア不信」が学生の実名報道批判の背景にあることが浮き彫りになった。

8.2 実名に関する「SNS世代」の意識変化

今回のアンケートやインタビューで多くの学生たちが強調したのは、「SNS世代」が抱くネット空間の危険性への認識だった。今の大学生の多くは中学、高校の「情報」の授業でネットの危険性を叩き込まれており、学生たちからは「個人情報」が拡散されれば、危ないという無意識の自覚がある」「本人の同意なく、勝手にリングに引き上げられてしまう」と危惧する。

京アニの大ファンを自認するEさんは、遺族の多くが実名報道を拒んだ理由について「事件でなくなった大切な娘や息子の実名がマスコミに出ることで、その死が確定してしまうからではないか」と遺族の心情を思いやった。その名前がネットに半永久的に残ってしまうとの危惧もある。

Jさんは「私たちの世代は実名とハンドルネームを使い分けるのが当たり前。だから、実名は自分で守るものという意識が強まっていると思う」と実名をめぐる意識の変化を指摘した。そうした背景が伝統的メディアで原則とされてきた「実名報道」への抵抗感を強めていると思われる。

8.3 実名報道の意義は伝わっているか

アンケートやインタビューで多くの学生が指摘したのは、実名報道に伴う被害者や遺族のプライバシー侵害の恐れだった。だが、別々にインタビューした2人の学生から期せずして、実名報道とプ

ライバシー侵害を切り分けて考える必要性が指摘された。1人は「悪いのは実名報道でなく、便乗したプライバシー侵害」と批判、もう1人も「遺族が実名報道を拒むような社会を変えて行くことが大切」と指摘している。

実は、「日本新聞協会」発行の「実名と報道」と題する冊子(2006年12月発行)でも「プライバシーとしばしば混同されるのが個人情報」と指摘している。その上で、「個人情報を公表することがそのままプライバシーの侵害とはなりません」「報道機関がプライバシーにあたる事実を報道したとしても、公開することに公共的な意義がある場合は違法性はない」などと書いている。だが、この概念が一般国民に十分浸透していないため、今回の調査でも多くの学生たちの意見形成に混乱を招いていると考えられる。

一方、アンケート2の「問3」で、新聞各紙が掲載した「おことわり」など説明記事計7本を提示したところ、調査A、Bともほぼ4人に1人の学生から支持があったのは、朝日新聞大阪社会部長名の「本社の考え方」とする記事だった。「失われた命の重みと尊さは「Aさん」という匿名ではなく、実名だからこそ現実感を持って伝えられる」と書いた部分に多くの学生から「腑に落ちた」とする声があった。

ただ、この記事に込めた実名報道の意義は授業で提示されたから伝わったに過ぎない。SNSやポータルサイトなどで配信されない限り、多くの若者には伝わらない。インタビューである学生から、SNS向けにかみくだいた文体での発信が提案されたように、硬い文体で紙の新聞に掲載するだけでなく、わかりやすく動画で伝えたり、Q&A形式でネットに質問コーナーを設けるなど、新聞などメディアには幅広く配信する工夫が不可欠だろう。

9. おわりに

京アニ事件で一気に炎上した実名報道批判を受け、マスコミ業界はその指針を失いかけているように見える。自らがこれまで信じて

いた「原則実名主義」が根本から揺さぶられているのだから無理もない。だが、ここでマスメディアは一度、立ち止まり、これまでの実名報道の在り方を再考する好機ととらえるべきだろう。

先行研究の項でも紹介したが、曾我部真裕・京都大学大学院教授(憲法・情報法)が3年前、「報道界挙げて社会と対話を」と提言、その中で、京アニ事件で新聞各紙が掲載した簡単な「おことわり」で十分かどうかは検討の余地があると再考を求めた。だが、本稿調査で新聞各紙の訴えや思いはほとんど大学生に通じていないことが明白となった。

京アニ事件の実名報道をめぐる軋轢は、これら「おことわり」記事で事足れり、とする新聞社など伝統メディアの漫然ともいえる姿勢と、その「おことわり」記事を読んだことがない大多数の若者による実名報道批判のギャップが生んだ結果といえる。近年、新聞・通信社、テレビ局など伝統メディアは「代表取材」という形で、遺族への負担を最小限に軽減するよう試みてはいる。だが、その改善姿勢が多くの若者にほとんど伝わっていないのが実態だ。

伝統メディアがこれらの実態を真摯に受け止め、「社会的対話」に本格的に乗り出す以外に信頼を取り戻す道はないと考える。首都圏の大学生を主体にした本稿がその試みを促すきっかけとなれば幸いである。

本稿の「調査④」で使用したアンケート2とアンケート3の質問シートは以下の通り。

アンケート2 (実名報道)

2022年7月21日(木)の授業後に実施

*必須

メールアドレス*

学籍番号*

氏名*

学部・学科

学年

問1. 先の7月21日(木)の授業での学生同士の意見交換や今回提示した関連資料を踏まえ、京アニ事件で犠牲者の実名を報じることについて、改めて自分の考えを以下の選択肢の中から選んでください。(選択肢の文中にある「当初」とは、授業冒頭に1回目のアンケートを実施した時点を差します)

- 1、当初、実名報道に賛成でした。授業後も賛成の立場は変わりません
- 2、当初、実名報道に賛成でしたが、授業後は賛成とも反対ともどちらともいえなくなりました。
- 3、当初、実名報道に賛成でしたが、授業後は反対に変わりました。
- 4、当初、実名報道に反対でした。授業後も反対の立場に変わりません。
- 5、当初、実名報道に反対でしたが、授業後は反対とも賛成ともどちらともいえなくなりました。
- 6、当初、実名報道に反対でしたが、授業後は賛成に変わりました。
- 7、当初、判断がつかなかったですが、授業後も判断がつかないままです。
- 8、当初、判断がつかなかったですが、授業後は実名報道に賛成になりました。
- 9、当初、判断がつかなかったですが、授業後は実名報道に反対になりました。
- 10、その他

問2. 問1で「その他」を選んだ人は、具体的に答えてください。

問3. 上記問1で、自分の考えに変化があった人、または変化がなかった人、それぞれにその理由をどう考えますか。具体的に書いてください。

問4. 授業中に提示した京アニ事件の実名報道に関する各紙の説明(おことわり)や社説などの記事の中で、最も賛同できる記事を1つ選び、チェックを入れてください。(授業支援システムにアップした以下の記事を参照しながら考えてください。「おことわり」の箇所がわかりづらいものは赤で囲んであります)。賛同できる特定の記事がない場合は、末尾⑧や⑨の選択肢もあります。

- ①朝日新聞2019年8月28日付朝刊1面末尾の短い記事
- ②朝日新聞2019年9月10日付朝刊の大阪社会部長の署名記事「本社の考え方」
- ③毎日新聞2019年8月28日付朝刊1面の末尾の短い記事
- ④毎日新聞2019年8月28日付朝刊2面「検証」記事の一部「実名原則 その都度議論、本紙」

- ⑤読売新聞2019年8月18日付朝刊、京アニ事件から1カ月に合わせた「社説」
- ⑥産経新聞2019年8月28日付朝刊、大阪社会部長の署名記事
- ⑦琉球新報2019年8月28日付朝刊掲載の「実名報道に関する共同通信の見解」
- ⑧提示された中には、賛同できる各紙の説明(「おことわり」)や記事はない。
- ⑨その他

- 問5. 上記問4で、なぜそれを選んだのか。その理由について、該当記事の中で印象深い箇所を具体的に指摘するなどして、説明してください。
- 問6. 7月21日の学生同士による意見交換をはじめ、今回提示した資料や記事などを含め、印象に残った意見や考え、言葉などを挙げつつ、実名報道や匿名報道について自分自身の考えを書いてください。

アンケート(3)

2022年7月28日(木)2回目授業を終え、アンケートです。

*必須

メールアドレス*

学籍番号*

氏名*

学部・学科

学年

- 問1. 7月28日(木)の授業で学生同士の意見交換や関連資料を踏まえ、京アニ事件に限らず、一般に犯罪の犠牲者を報じることに改めて考え、以下の選択肢の中から自分の考えを選んでください(7月28日の授業前に「実名報道」に賛成だったか反対だったかなどの立場を振り返りつつ回答してください。7月21日の1回目授業後、自分の立ち位置が二転三転してよくわからなくなったなどの場合は、「その他」を選び、詳しく説明してください)
- 1、実名報道に賛成でした。7月28日の授業後も賛成の立場は変わりません。
 - 2、実名報道に賛成でしたが、7月28日の授業後は賛成とも反対ともどちらともいえなくなりました。
 - 3、実名報道に賛成でしたが、7月28日の授業後は反対になりました。
 - 4、実名報道に反対でした。7月28日の授業後も反対の立場に変わりません。
 - 5、実名報道に反対でしたが、7月28日の授業後は反対とも賛成ともどちらともいえなくなりました。
 - 6、実名報道に反対でしたが、7月28日の授業後は賛成になりました。
 - 7、実名報道に是非について判断がつかないままです。
 - 8、実名報道の是非について判断がつかないままですが、7月28日の授業後は実名報道に賛成になりました。
 - 9、実名報道の是非について判断がつかないままですが、7月28日の授業後は実名報道に反対になりました。
 - 10、その他
- 問2. 上記問1で「10,その他」を選んだ人は、具体的に説明してください。

- 問3. 上記問1で、自分の考えに変化があった人、または変化がなかった人、それぞれにその理由をどう考えますか。具体的に説明してください。
- 問4. 授業中に提示した実名報道に関する記事の中で、その内容に賛同できるものを選び、□印の記事番号にチェックを入れてください(3つまで、複数選択可)。
- 1, 遺族の土師(はせ)守さんインタビュー(朝日新聞2019年12月20日付け朝刊特集から、⑧-1)
 - 2, 奥村信幸・武蔵大学教授のインタビュー(同上、⑧-2)
 - 3, 小林康正・京都文教大学教授インタビュー(同上、⑧-3)
 - 4, 遺族の猪野憲一さんインタビュー(毎日新聞2019年12月23日付け朝刊、⑨-右)
 - 5, 遺族の寺輪悟さんインタビュー(同上、⑨-左) = 6月17日の1回目授業時にも提示
 - 6, 京都新聞滋賀本社の辻智也記者の記事(京都新聞2019年10月18日付け朝刊特集から、⑩-左)
 - 7, 田島泰彦・元上智大学教授の話(同上、⑩-左)
 - 8, 曾我部真裕・京都大学教授の話(同上、⑩-左)
 - 9, 「池田小事件で長女を亡くした父」(同上、⑩-左)
 - 10, 「米・英、情報の公益性重視。独、韓、プライバシー保護優先」(同上、⑩-右)
 - 11, 「京都府警 犠牲者身元、25人未公表。米英、実名が浸透」の記事(同上、⑪-1)
 - 12, 「米英、実名公表が原則」の記事(同上、⑪-2)
 - 13, 賛同できる記事が見当たらない
 - 14, その他
- 問5. 上記問4で「その他」を選んだ人は具体的に説明してください。
- 問6. 上記問4で、なぜその記事を選んだのか。その理由について、該当記事中で印象深い箇所を具体的に指摘するなどして説明してください。
- 問7. メディアに対する「不信」がよく指摘されます。あなたはメディアを信頼できますか？信頼できませんか？以下の中から最も近いものを選んでください。
- 1, メディアは全く信頼できない。
 - 2, メディアはあまり信頼できない。
 - 3, メディアは信頼できるとも、信頼できないとも、どちらともいえない。
 - 4, メディアはまあまあ信頼できる。
 - 5, メディアは全面的に信頼できる。
 - 6, その他
- 問8. 上記問7で「その他」を選んだ人は具体的に説明してください。
- 問9. 上記問7で、あなたがその選択肢を選んだのはなぜですか？その理由について、できるだけ具体的に例を挙げるなどして説明してください。
- 問10. 上記問7で、あなたが「メディア」という場合、以下のどれを差しますか？最も近いものを1つ選んでください。
- 1, 新聞
 - 2, テレビ
 - 3, 新聞とテレビ
 - 4, インターネット
 - 5, SNS
 - 6, その他
- 問11. 上記問10で、「その他」を選んだ人は具体的に説明してください。

- 問12. 7月21日の1回目授業、7月28日の2回目授業を振り返り、学生同士による意見交換、提示された資料や記事、講師の話などの中で、印象に残った意見や考え、言葉などを挙げつつ、犯罪や事件の被害者をめぐる「実名報道」や「匿名報道」について、改めて自分自身の考えを自由に書いてください。

註

- 1 京アニ事件発生後、最初に京都府警が犠牲者10人の実名を発表した翌日の2019年8月3日朝刊で「おことわり」記事を掲載した新聞は一部だった。このため、学生に提示したのは、京都府警が2度目に犠牲者25人の実名発表を受け、主要紙の大半が「おことわり」などの説明記事を掲載した2019年8月28日付け朝刊を中心に選んだ7本の説明記事と「賛同できる記事はない」とする8つの選択肢を提示した。学生に提示した7本の実名報道をめぐる「おことわり」記事は以下の通り。
- ①朝日新聞2019年8月28日付朝刊は1面関連記事末尾9行で、「犠牲者のプライバシーに配慮しながら、尊い命が奪われた重い事実を共有するため」と説明
 - ②朝日新聞2019年9月10日付朝刊は「本社の考え方」と題する羽根和人・大阪社会部長名の署名記事を3段扱いで掲載。「亡くなった方々に多くの人々が思いをはせ、身をもって事件を受け止められるように報道する。それが(中略)再発防止のあり方を社会全体で考えることにつながるのではないかと説き、そのうえで「失われた命の重みと尊さは「Aさん」という匿名ではなく、実名だからこそ現実感を持って伝えられると考えている」「ネットでは真偽不明の安否情報が飛び交いました。正確な情報を社会に伝えて混乱を防ぐこと、事件を詳しく歴史にとどめることは報道機関の務め」など実名報道の意義を説明
 - ③毎日新聞2019年8月28日付朝刊は1面関連記事末尾11行の記事で「亡くなった方々の氏名を含め正確な情報を報じることが事件の全貌を社会が共有するための出発点」と説明
 - ④毎日新聞2019年8月28日付朝刊は2面「検証」記事の一部として2段扱いで「実名原則 その都度議論、本紙の見出しで「重要な出来事を正確な事実に基づき広く伝えることが報道の使命であり、当事者の氏名は事実の根幹」と基本姿勢を示した。そのうえで神奈川県相模原市の「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件では障害者差別に苦しんできた遺族とのやりとりを踏まえ匿名報道としたことなどを説明
 - ⑤読売新聞2019年8月18日付朝刊は京アニ事件から1カ月に合わせた「社説」で、「被害者がどんな人生を歩み、どんな思いを断ち切られたのか(中略)実名だからこそ、事実の重みを伝え、社会で共有することができる」「匿名ではインターネットの流言飛語の拡散に歯止めをかけられない」などと説明
 - ⑥産経新聞2019年8月28日付朝刊は社会面6段扱いで徳永潔・大阪社会部長名の署名記事を「実名だから悲しみ共有」「重大性伝え再発防止へ」との見出しで掲載。記事では多くの遺族が実名での報道を拒否していることを踏まえた上で「性別と年齢だけでは失った存在の大きさを伝えられない」と実名報道の意義を説いた。そのうえで「あらゆる個人、団体がさまざまな出来事の実実性を検証できる状況を担保することは自由な社会の維持の不可欠」と訴えた
 - ⑦琉球新報2019年8月28日付朝刊は記事配信契約を結ぶ共同通信社からの「実名報道に

- 関する共同通信の見解」とする20行のおこわり記事を掲載、「事件を風化させないため」「社会的影響が大きい事件であること」などとした。
- 2 調査対象の学生には、様々な事件の犠牲者遺族や取材記者、専門家の話、海外の被害者報道事情などをまとめた、以下の「参考記事」12本を提示し、すべて読んだうえで、アンケート2に回答するよう促した。
- ①朝日新聞2019年12月20日付朝刊特集の神戸児童殺傷事件(1997年)で当時11歳の息子を殺害された父親、土師(はせ)守さんインタビュー(メディアスクラムに悩まされた体験を振り返りつつ、被害者の権利や支援制度がほぼない状態を改善しようと「全国犯罪被害者の会」に加わり、実名公表は被害者の意思で決めるべきと主張)
 - ②朝日新聞2019年12月20日付朝刊特集の奥村信幸・武蔵大学教授インタビュー
 - ③朝日新聞2019年12月20日付朝刊特集の小林康正・京都文教大学教授インタビュー
 - ④毎日新聞2019年12月23日付朝刊の桶川ストーカー事件(1999年)で当時21歳の娘を失った、父親の猪野憲一さんインタビュー(事件後、埼玉県警上尾署員らが娘の告訴をもみ消し、調書を改ざんしていたと発覚したことを踏まえ、実名報道の意義を訴えた)
 - ⑤毎日新聞2019年12月23日付朝刊の寺輪悟さんインタビュー(三重県で2013年、当時15歳の娘が行方不明になり、4日後に遺体で発見された事件で父親の寺輪さんが娘の実名や写真がマスコミにたくさんさらされ、つらかったことを振り返った。一方で、容疑者が当時高校3年だったため、少年として匿名にされたことには納得がゆかないと訴えた)
 - ⑥京都新聞2019年10月18日付朝刊特集の辻智也記者(滋賀本社)記事
 - ⑦京都新聞2019年10月18日付朝刊特集の田島泰彦・元上智大学教授の話
 - ⑧京都新聞2019年10月18日付朝刊特集の曾我部真裕・京都大学教授の話
 - ⑨京都新聞2019年10月18日付朝刊特集、8人が殺害された大阪教育大学付属池田小の構内児童殺傷事件(2001年)で長女を亡くした本郷紀宏さんが「思いや考えは遺族1人ひとり違う」と話した
 - ⑩京都新聞2019年10月18日付朝刊特集の「米・英、情報の公益性重視、独・韓、プライバシー保護優先」の記事
 - ⑪読売新聞東京本社版、2019年8月18日付朝刊「犠牲者身元、25人未公表。米英、実名が浸透」
 - ⑫読売新聞大阪本社版、2019年8月18日付朝刊「米英、実名公表が原則」。

参考文献

- 林香里『メディア不信～何が問われているのか』(2017)岩波書店
- 林香里「『実名か匿名か』の問いの罫、個人化する市民感覚と乖離」『Journalism』2020. 7, 58-65頁
- 前川優也「遺族とマスコミ 京アニ事件が投げかけた問い」『NNDドキュメント』2021年8月1日放送
- 松本創「地方メディアの逆襲～第1回 京アニ事件で問われた「実名」の意味、京都新聞「被害者報道」編」『Webちくま』、2021年5月13日配信
- 松本創「地方メディアの逆襲～第2回 「報道の内幕」どこまで明かせるか、京都新聞「被害者報道」編」『Webちくま』、2021年5月21日配信
- 松本創「地方メディアの逆襲～第3回 事件から1年後に出された「回答」、京都新聞「被害者報

- 道」編』『Webちくま』、2021年6月1日配信
- 日本新聞協会「実名と報道」(2006)
- 小川一「令和のジャーナリズム同時代史」『毎日新聞デジタル』、2020年2月16日
- 曾我部真裕「報道界挙げて社会と対話を～ネット時代の被害者報道と実名報道原則」『新聞研究』2019.11、16-19頁
- 曾我部真裕「『実名報道』原則の再構築に向けて 『論拠』と報道被害への対応を明確に」『Journalism』2016.10、83-90頁
- 高橋弘司、澤康臣、臺宏士、中澤雄大、松原文枝、野呂法夫「京アニ事件 府警からの回答を考える」(第六回 そうだったのか！ジャーナリズム「実名匿名報道」番外編)『放送レポート』、メディア総合研究所、2020、no.290、32-41頁
- 浮田哲「京都アニメーション放火事件における被害者実名報道について～メディアの報道を検証する～」(2020)『羽衣国際大学現在社会学部研究紀要』第9号、15-32頁

(都市イノベーション研究院・教授)

Student responses to publication of victims' names after Kyoto arson: Views on media disclaimers in the social media age

Hiroshi TAKAHASHI

The publishing of the names of victims of the July 2019 Kyoto Animation arson attack by Japan's mass media elicited intense criticism, predominantly online and through social networking services, as many bereaved families had wanted their names to be kept private.

The mass media in Japan had believed that in general, publishing victims' names contributed to democracy. The rapid spread of coverage through the internet and social media, however, has given rise to concerns that the privacy of victims such as those in Kyoto is increasingly being violated. From a human rights perspective, what is the appropriate form of reporting on victims who are being written about in the news?

To resolve this question, I had students in my journalism class read disclaimers and articles carried by media outlets to explain why they had published victims' names. I then asked them to discuss the matter between themselves online through the videoconferencing service "Zoom." Following these discussions, I had 246 students respond through questionnaires whether they agreed with the publication of victims' names or not, and additionally interviewed 30 students who provided interesting answers.

The students who agreed to be interviewed made poignant comments. One student, for example, cited concerns that Japanese media are losing their ability to imagine the pain of victims. Young people, in particular, have a sense of pent-up distrust toward the media. As a result, the media have received a severe backlash upon publication of victims' names.

(Professor, Institute of Urban Innovation)